

業務速報

N O . 5 6 7

2 0 0 6 . 4 . 2 1

J R 東海労働組合

発行 伊藤 明男

編集 斉藤 厚志

いち早く職場において情報開示せよ！ 休日出勤を解消せよ！

「安全対策の推進について」の経営協議会開催

本部は4月21日「安全対策の推進について」経営協議会を開催しました。はじめに、会社から平成17年度鉄道事故・インシデント・輸送障害・運転阻害及び労働災害の発生状況と安全関連の設備投資、平成18年度事故防止重点実施事項の説明を受けました。（説明資料は別紙）

本部は、会社説明を受け安全・安定輸送に関わる事柄について提起し見解を求めました。冒頭、小林副委員長から「踏切事故、新ATCの不具合、速度の誤表示など職場において情報が開示されていない」「点呼時の諮問が労務管理の道具にされている」「休日出勤を解消すること」「新人事・賃金制度の不明な点について管理者が説明できない状況である」などについて問題提起をしました。その後、提起した内容に基づき議論しましたが、会社は誠意ある回答を示しませんでした。
主な議論は、以下のとおりです。

J R 東海労の主張

1. 昨年度はJ R 福知山線の脱線事故、J R 羽越線の転覆事故など安全が問われた一年であった。J R 東海においては踏切事故、新ATCの不具合、速度表示の誤表示などマスコミ報道で事実確認している状況であり会社説明にある情報の共有化とはなっていない。直ちに各職場社員に原因、対策を明らかにすること。
2. 乗務点呼時の諮問において社員の資質の向上が目的ではなく労務管理の道具とされている。端的な例としてあらかじめ諮問の回答が一部の社員に配布されているなど本来の目的から逸脱している状況であり、このような諮問は直ちにやめること。
3. 要員計画の業務委員会で平成18年度においても休日出勤が1人2泊程度発生すると説明された。年度初にあらかじめ休日出勤を前提としている要員計画は問題である。

4. 安全は社員の労働条件と密接である。新人事・賃金制度においても制度後の自分の給料がどのようになるのか管理者に説明を求めても答えられない状況である。また、自分で算出するための資料を会社に求めても長い時間が必要といわれるなど不誠実な対応である。直ちにあらためること。

J R 東海労の主張に対する会社の考え

1. 個々の事情については、業務委員会等を活用し事故防止の議論をしていただきたい。会社として関係する社員については情報を開示し共有化をはかっている。
2. 諮問の問題については第三者機関で係争中でありコメントは控える。
3. これまでと同様に必要に応じて休日出勤を要請していることであり安全上問題は発生していないと認識している。
4. 安全と労働条件が密接に関係しているかどうかは疑問であるが、これまでも団交で議論していることであり制度改正の主旨、目的などについても議論を深めて行きたい。

各職場社員に情報を開示せよ！

組合：必要な社員に情報を開示しているというが新A T Cの不具合についてもマスコミ報道で初めて知るという状況である。乗務員に対してなんら情報開示されていない。

会社：新A T Cの不具合については業務員会でも議論している。原因を究明し対策たて関係社員に伝えている。

組合：A T Cは重要な保安設備である。状況、対処方をいち早く乗務員に知らせるべきである。

労務管理の道具とする諮問は直ちにやめること！

組合：本来の乗務点呼時の諮問が労務管理の道具とされている。一部社員に回答書が出回る事態が問題である。

会社：社員の知識、技能の確認のために行っている。社員間の不公平な取り扱いはない。

組合：職場の状況がわかっていない。カンニングペーパーが出回る事態を見ても労務管理の道具とされている。直ちにやめること。

踏切「こしょう」表示を直ちに改善せよ！

組合：「こしょう」表示の下に注意喚起する看板を設置するとしているが二度と同種事故を発生させないためにも「こしょう」表示を改善すべきである。

会社：踏切事故防止に向け設備を改善している。具体的には第3種踏切を第1種にするなどして年々踏切事故は減少している。

組合：今回発生した踏切事故を教訓として「こしょう」表示を改善すべきである。

設備投資を職場の声を基に進めよ！

組合：説明によりと設備投資額は過去最高である。方針の転換があるのか。

会社：方針の転換はない。従来どおりである。

組合：全乗務員職場にシミュレータを配置するとあるが、問題なのは訓練のやり方である。訓練の途中で処置を誤ればその時点で訓練を中止するようなやり方は安全上問題である。

会社：シミュレータ訓練は技術の向上を目指している。フルに活用してもらいたい。また、訓練は適切に行われているとの認識であり、断片的な事象をこの場で議論するつもりはない。

組合：京都駅でシャッターによる死亡事故が発生した。今回の設備投資で安全装置付きのシャッターに変えていくのか。

会社：随時安全装置付きのシャッターに切り替えていく。

組合：信号の確認が見づらい箇所、ワンマンカーでミラー見づらいなど細かな部分においても改善していくべきである。

会社：個々の問題については地方で議論してもらいたい。

組合：職場の社員の声を基に設備投資を行うべきである。

以 上

日夜、安全・安定輸送に職場で汗して働く社員と安全対策部との間では感覚のズレがあります。職場において安全上問題があれば本部まで上げてください。